



日本触媒

株主のみなさまへ 第103期 営業のご報告

平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日

株式会社 日本触媒

目次

ごあいさつ	1
長期経営計画「新生日本触媒2020」について	3
連結業績ハイライト	5
セグメント別概況(連結)	7
トピックス	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
株式の状況	14
役員	14

長期経営計画「新生日本触媒2020」の達成に向けて

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2014年4月から、長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間(2014年度から2016年度)の実行計画である中期経営計画に取り組んでおります。

今後も、グループ企業理念・経営理念及び社是「安全が生産に優先する」のもと、『2025年のありたい姿』である「人の暮らしに新たな価値を提供する革進[※]的な化学会社」を目指し、当社グループ一丸となって努力してまいります。

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）



日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

当期の概況

第103期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の事業の概況につきご報告申し上げます。

当期における世界経済は、アメリカでは景気が回復傾向にあり、欧州でも持ち直しの動きが続く一方、中国においては減速するなかで推移しました。

日本経済は、企業業績や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費の低迷が続くなかで推移しました。

化学工業界におきましては、昨年11月以降の原油安により原料価格が不安定になるなど先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は、平成24年9月の姫路製造所における事故によって停止した全てのプラントの再稼働を昨年2月に果たすとともに、顧客からの信頼回復に努めた結果、販売数量を大幅に増加させたことなどにより、前期に比べて727億3千7百万円増収(24.1%)の3,748億7千3百万円となりました。

利益面につきましても、姫路製造所の生産を回復させたことによる加工費の増加はあったものの、それに伴う販売数量の増加の効果が大きかったことや、昨年11月

以降の原油安に伴い原料価格が下落し、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前期に比べて123億8千1百万円増益(90.0%)の261億3千3百万円となりました。

営業外損益は、技術料収入の増加などにより、前期に比べて9億1千3百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前期に比べて132億9千4百万円増益(79.9%)の299億4千1百万円となりました。

特別損益は、姫路事故に関連した受取保険金及び費用の計上などがなくなったことや、固定資産廃棄損を計上した一方で、事業整理損が減少したこと、株式売却益を計上したことなどにより、前期に比べて7千9百万円の増益となりました。その結果、当期純利益は前期に比べて85億8千6百万円増益(81.7%)の190億8千9百万円となりました。

配当金について

当期の期末配当金は、1株当たり13円といたしました。この結果、当期の年間の配当金は、前期と比べ8円増配の1株当たり24円で過去最高となりました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

池田全徳

長期経営計画「新生日本触媒2020」について

当社グループは、2014年4月から、長期経営計画「新生日本触媒2020」及びその当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画に取り組んでおります。

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』に至るためのマイルストーンとして設定した『2020年のあるべき姿』の実現に向けた経営戦略です。

2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する革進[※]的な化学会社

- 技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- 最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- 地球環境に貢献し続けます
- 世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

2020年のあるべき姿

経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA ^{※1}	新規製品売上高 ^{※2}
2020年度長期目標	5,000億円	500億円	9.5%	470億円
（2016年度中期目標	3,930億円	340億円	8.5%	290億円）

※1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。

※2 新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

事業基本戦略

① アクリル事業

高吸水性樹脂は世界トップレベルのシェア及び技術を堅持します。アクリルモノマー事業もトップを走るグローバルプレーヤーを目指します。事業の持続的成長及びグローバル展開を可能とする競争力を維持・強化していきます。

② 機能性化学品事業

ワールドワイドでトップサプライヤーとしての地位確立を目指し、独自製品・技術による市場開拓と成長市場への参入を図ります。また、自社原料をベースとした世界に通じる高機能化学品群の拡充により、収益面での一つの柱に育成します。

③ EO事業

酸化エチレン(EO)及びその誘導品は、選択と集中、成長市場への進出により事業基盤を強化し、今後ともコア事業として安定したキャッシュ・フローを創出していきます。

④ 新エネルギー・触媒事業

新エネルギー関連材料分野を次世代事業の柱の一つとすべく、クリーンエネルギー分野のスペシャリティ材料市場で業界標準となる技術・製品の開発と市場開拓を加速します。

⑤ 新規事業

新たな事業ドメインとして健康・医療分野で事業の基盤を築くべく、M&Aも含めた成長戦略を推進します。また、次の新規事業創出に向けて、社会変化の予測に基づく将来視点から注目すべき市場とターゲット材料を抽出、当社の強み・特徴を活かせるテーマを絞り込み、新たな事業展開の道筋をつけていきます。

設備投資・戦略投資

2020年度までに設備投資として2千億円、M&Aなどの戦略投資として5百億円を予定しております。

2014年度におきましては、アクリル酸特殊エステル製の製造設備が2014年4月に川崎製造所で稼働開始し、姫路製造所との2拠点生産体制(年産6万トン)を確立しました。さらに、アクリル酸製造設備(年産8万トン)が同年7月に姫路製造所で稼働開始しております。

また、姫路製造所において年産3千トンの光学材料用アクリル樹脂「アクリビュア」製造設備の増設(2016年4月完工予定)及び年産5万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設(2016年6月完工予定)を、さらに、ベルギーの子会社ニッポンショクバイ・ヨーロッパN.V.において年産10万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設及び年産10万トンのアクリル酸製造設備の新設(2018年5月商業運転開始予定)を、既に決定しております。これにより、当社グループの生産能力は、アクリビュアは年産9千トン、高吸水性樹脂は年産71万トン、アクリル酸は年産88万トンとなる予定です。

引き続き、コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げを実現するため、積極的に投資を実行してまいります。

経営基盤強化に向けた重点課題

① 社会からの信頼回復、より一層の信頼獲得

③ グループ経営の強化

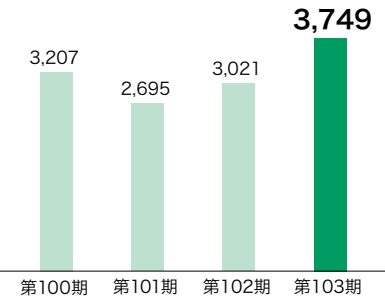
② 人と組織の活性化

④ 新規事業・新規製品の創出と育成の加速

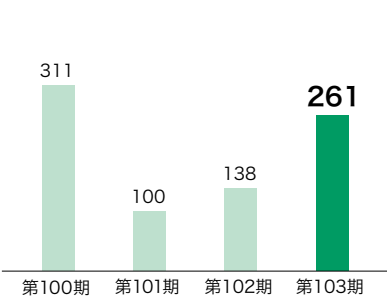
連結業績ハイライト

	第102期	第103期	前年同环比
売上高	3,021億円	3,749億円	+24.1%
営業利益	138億円	261億円	+90.0%
経常利益	166億円	299億円	+79.9%
当期純利益	105億円	191億円	+81.7%
ROA (総資産経常利益率)	4.4%	7.3%	+2.9ポイント
ROE (自己資本当期純利益率)	4.7%	7.6%	+2.9ポイント

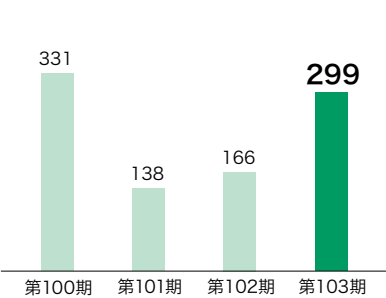
売上高 (億円)



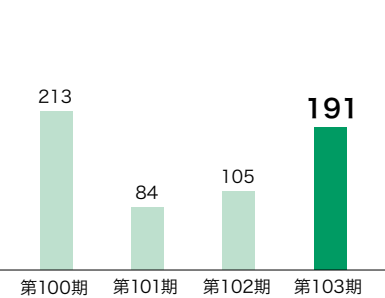
営業利益 (億円)



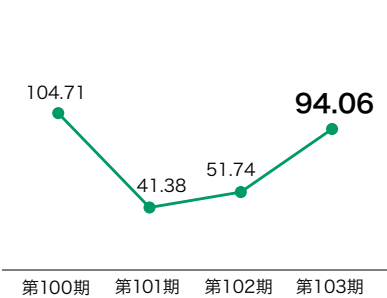
経常利益 (億円)



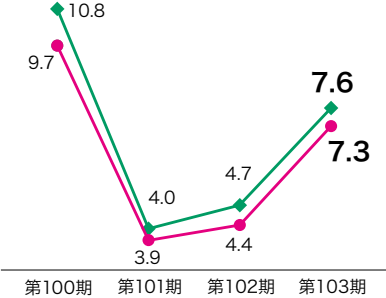
当期純利益 (億円)



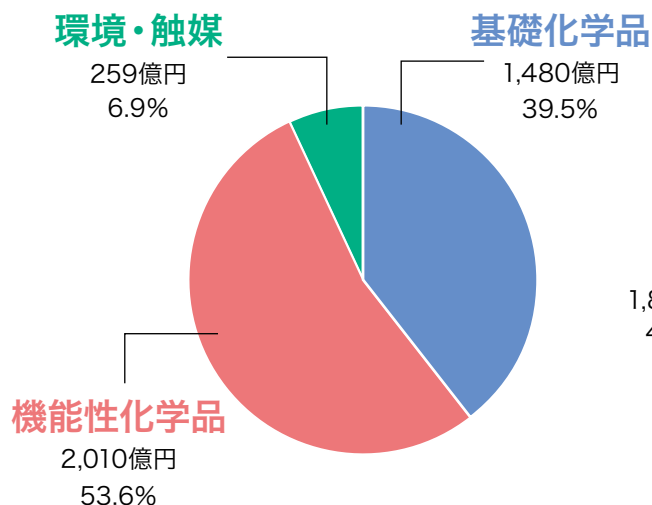
1株当たり当期純利益 (円)



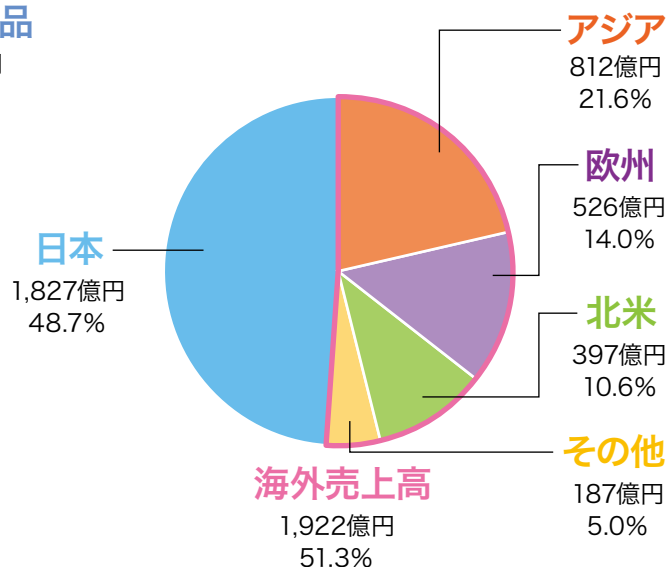
ROA/ROE (%)



セグメント別売上高



地域別売上高



基礎化学品事業



ペット樹脂 (エチレングリコール)

【主要営業品目】

アクリル酸、アクリル酸エステル、
酸化エチレン、エチレングリコール、
エタノールアミン、高級アルコール、
グリコールエーテル

機能性化学品事業



紙おむつ (高吸水性樹脂)

【主要営業品目】

高吸水性樹脂、医薬中間原料、
コンクリート混和剤用ポリマー、
電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、
粘接着剤・塗料用樹脂、
樹脂成形品、粘着加工品

環境・触媒事業



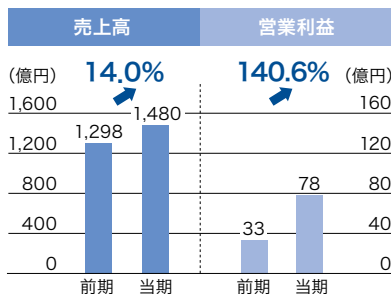
プロセス触媒

【主要営業品目】

自動車触媒、脱硝触媒、
ダイオキシン類分解触媒、
プロセス触媒、排ガス処理装置、
燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



印刷インキ（アクリル酸エステル）

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、姫路製造所の稼働を正常に戻したこと、及び同製造所で建設中であった新設備を昨年夏から稼働させたことにより販売数量を大幅に伸ばし、大幅な増収となりました。

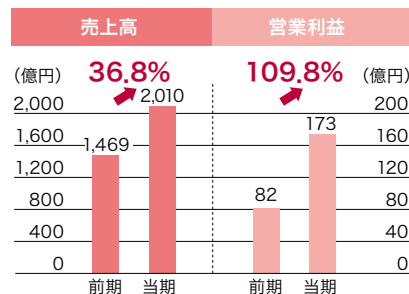
酸化エチレン、高級アルコール及びエタノールアミンは、販売数量が増加したため、増収となりました。

エチレングリコールは、輸出を中心に販売数量が減少したこと、及び昨年末の原油価格急落に伴う市況下落により販売価格が下落したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前期に比べて14.0%増加の1,479億7千6百万円となりました。

営業利益は、再稼働を果たし、加工費の増加はあったものの、販売数量を大幅に増加させたこと、また、前期には事故による生産量の減少を商品購入で補っていましたが、その必要がなくなったことに加え、原料価格も下落し、スプレッドが拡大したことなどにより、前期に比べて140.6%増加の78億2千万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、姫路製造所の稼働を正常に戻したことに加え、インドネシアにおいて新たに製造設備を平成25年10月から稼働させたことにより販売数量を大幅に伸ばし、大幅な増収となりました。

特殊エステル及び洗剤原料などの水溶性ポリマーは、姫路製造所の稼働を正常に戻したことにより販売数量を大幅に伸ばし、大幅な増収となりました。

無水マレイン酸、コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品及び電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

塗料用樹脂、粘着加工品、樹脂改質剤及びよう素化合物は、販売数量が



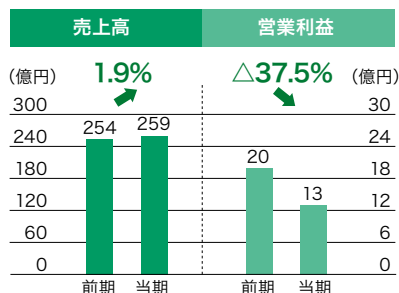
フラットパネルディスプレイ
(アクリキュアー®、アクリビュア®)

減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前期に比べて36.8%増加の2,009億6千7百万円となりました。

営業利益は、生産を回復させたために加工費の増加はあったものの、姫路製造所のみならず、インドネシアで新設した高吸水性樹脂製造設備による生産も寄与し、大幅に販売数量を増加させたことや、スプレッドが拡大したことなどにより、前期に比べて109.8%増加の172億8千6百万円となりました。

環境・触媒事業



自動車触媒 (ガソリン車・ディーゼル車)

自動車触媒、ダイオキシン類分解触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、湿式酸化触媒及びリチウム電池用ポリマーは、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前期に比べて1.9%増加の259億3千1百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べて37.5%減少の12億7千7百万円となりました。

Nippon Shokubai Korea Co.,Ltd. の設立

当社は、平成27年4月1日付で韓国駐在員事務所を現地法人化し、当社100%子会社 Nippon Shokubai Korea Co.,Ltd. を設立いたしました。テレビ、半導体等の川下事業で大きな世界シェアを占める韓国で、より一層、営業活動を強化してまいります。



トピックス

ベルギー子会社での 高吸水性樹脂製造設備増設・ アクリル酸製造設備新設

当社は、ベルギーの子会社ニッポンショックバイ・ヨーロッパN.V. (NSE) において、高吸水性樹脂 (SAP) 製造設備 (年産10万トン) の増強と、アクリル酸 (AA) 製造設備 (年産10万トン) を新設することを決定しました (2018年5月商業運転開始予定)。

かねてより、長期経営計画「新生日本触媒2020」に沿って2018年の操業開始を目途に大型増設の検討を行ってまいりましたが、このたび、NSEで増設することが最適であるとの判断に至りました。欧州では中欧・東欧圏を中心に堅調な需要の伸びが見込まれているなかで、SAPの増設だけでなく、その主原料であるAAも含めた投資を行うことによって、グローバルな安定供給体制がより強化されます。

この新增設により、当社グループのSAP生産能力は年産71万トン、AAについては年産88万トンとなり、トップサプライヤーとしての地位をより強固にしてまいります。



投資発表翌日の5月12日、当社東京本社にて、ベルギー王国首相及び副首相らが池田社長と会談されました。
(写真左からミシェル首相、池田社長、ペータース副首相)

食品添加物用有機酸 「ハラール認証」を取得

当社が製造する食品添加物の有機酸が、2014年10月に拓殖大学イスラーム研究所判定のもと、宗教法人日本ムスリム協会より「ハラール認証」を取得しました。ハラール認証とは、イスラム教徒の消費者を対象とした宗教的な配慮を行った商品やサービスについて、関連組織より一定の基準を満たしたと判断された場合に受ける認証のことです。

現在、イスラム教徒が多い東南アジアでは食生活の多様化により、インスタント麺などの加工食品の消費量が増えていることから、現地での加工食品製造において、食品添加物のハラール認証取得の必要性が高まっています。

食品製造業者と消費者のニーズに応えた、このたびのハラール認証取得により、東南アジアなどのイスラム圏における販売拡大が期待されます。

ハラール認証を取得した 当社製品 (用途)

コハク酸
(味噌、醤油)

コハク酸二ナトリウム (SS50)
(即席めん、加工食品)

フマル酸
(飲料、菓子類)



ハラール証明書

吹田地区 研究開発機能強化

当社は、2014年末で吹田工場での生産を終了し、今後は吹田地区での研究開発機能をより一層強化してまいります。

吹田工場は1943年、当時需要が拡大していた無水フタル酸の増産のために開設されました。以来、約70年にわたり、当社の発展の礎を築いてきました。しかしながら、他拠点への生産の移管に伴い、2014年末に同工場での生産活動を終了しました。

今後、吹田地区は、既存の研究施設に加え、新たな研究棟を建設し、研究開発機能をより一層強化します。テーマ創出からインキュベーション(起業支援)を迅速かつ効率的に行うなど、研究開発拠点として同地区を活用し、当社の将来の発展を担う新規製品の開発を加速させてまいります。



新研究棟完成イメージ図(2016年完成予定)

nano tech 2015 第14回 国際ナノテクノロジー総合展 新人賞を受賞

当社は2015年1月に東京ビッグサイトで開催された nano tech 2015 第14回 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議に初出展し、nano tech大賞の新人賞を受賞しました。nano tech展は世界最大級のナノテクノロジー総合展であり、今年度は過去最高の28カ国・地域から567もの出展者がありました。

今回、当社は、ジルコスター®(ジルコニアナノ粒子)、新規振動減衰材用樹脂、機能性微粒子など開発品、既存製品合わせて11品目を出展し、3日間の期間内で1500名を超える方々にお越しいただきました。

そして、初出展ながら画期的な新素材を数多く展示し、来場者の注目を集めたとして新人賞を受賞しました。今回の受賞を、より多くのビジネスチャンスに活かしてまいります。



財務諸表

連結貸借対照表 (百万円)

前 期 (H26.3.31 現在)		当 期 (H27.3.31 現在)	
資産合計 398,396		資産合計 419,634	
流動資産 186,343		流動資産 196,547	
有形固定資産 152,139		有形固定資産 149,647	
無形固定資産 3,002		無形固定資産 3,907	
投資その他の資産 56,912		投資その他の資産 69,533	
固定資産 212,053		固定資産 223,087	

前 期 (H26.3.31 現在)		当 期 (H27.3.31 現在)	
負債・純資産 合計 398,396		負債・純資産 合計 419,634	
流動負債 111,137		流動負債 96,027	
固定負債 45,066		固定負債 53,479	
株主資本 226,437		株主資本 241,663	
その他の包括利益 9,837		その他の包括利益 23,611	
少数株主持分 5,919		少数株主持分 4,854	
負債 156,203		負債 149,506	
純資産 242,193		純資産 270,128	

連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H25.4.1 から H26.3.31まで)	当 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)
売上高	302,136	374,873
売上原価	253,180	309,135
売上総利益	48,955	65,738
販売費及び一般管理費	35,203	39,605
営業利益	13,752	26,133
営業外収益	4,626	5,727
営業外費用	1,731	1,919
経常利益	16,647	29,941
特別利益	11,512	422
特別損失	12,177	1,008
税金等調整前当期純利益	15,982	29,355
法人税等	5,116	10,086
少数株主利益	363	181
当期純利益	10,503	19,089

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H25.4.1 から H26.3.31まで)	当 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,992	32,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,141	△ 18,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,519	△ 10,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,487	1,199
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,182	4,717
現金及び現金同等物の期首残高	47,801	39,619
現金及び現金同等物の期末残高	39,619	44,336

貸借対照表 (百万円)

前 期 (H26.3.31 現在)		当 期 (H27.3.31 現在)	
資産合計 291,598		資産合計 301,487	
流動資産 127,413		流動資産 129,835	
有形固定資産 88,061 無形固定資産 761 投資その他の資産 75,363 固定資産 164,185		有形固定資産 85,635 無形固定資産 656 投資その他の資産 85,361 固定資産 171,652	

前 期 (H26.3.31 現在)		当 期 (H27.3.31 現在)	
負債・純資産 合計 291,598		負債・純資産 合計 301,487	
流動負債 84,674 固定負債 12,493 負債 97,168		流動負債 68,807 固定負債 21,806 負債 90,613	
株主資本 190,043 評価・換算差額等 4,387 純資産 194,431		株主資本 200,377 評価・換算差額等 10,497 純資産 210,874	

損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H25.4.1 から H26.3.31まで)	当 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)
売上高	185,653	236,227
売上原価	154,087	192,454
売上総利益	31,566	43,773
販売費及び一般管理費	24,642	28,650
営業利益	6,924	15,124
営業外収益	6,553	8,930
営業外費用	1,776	1,890
経常利益	11,702	22,164
特別利益	11,454	422
特別損失	11,948	628
税引前当期純利益	11,208	21,959
法人税等	2,859	7,711
当期純利益	8,349	14,248

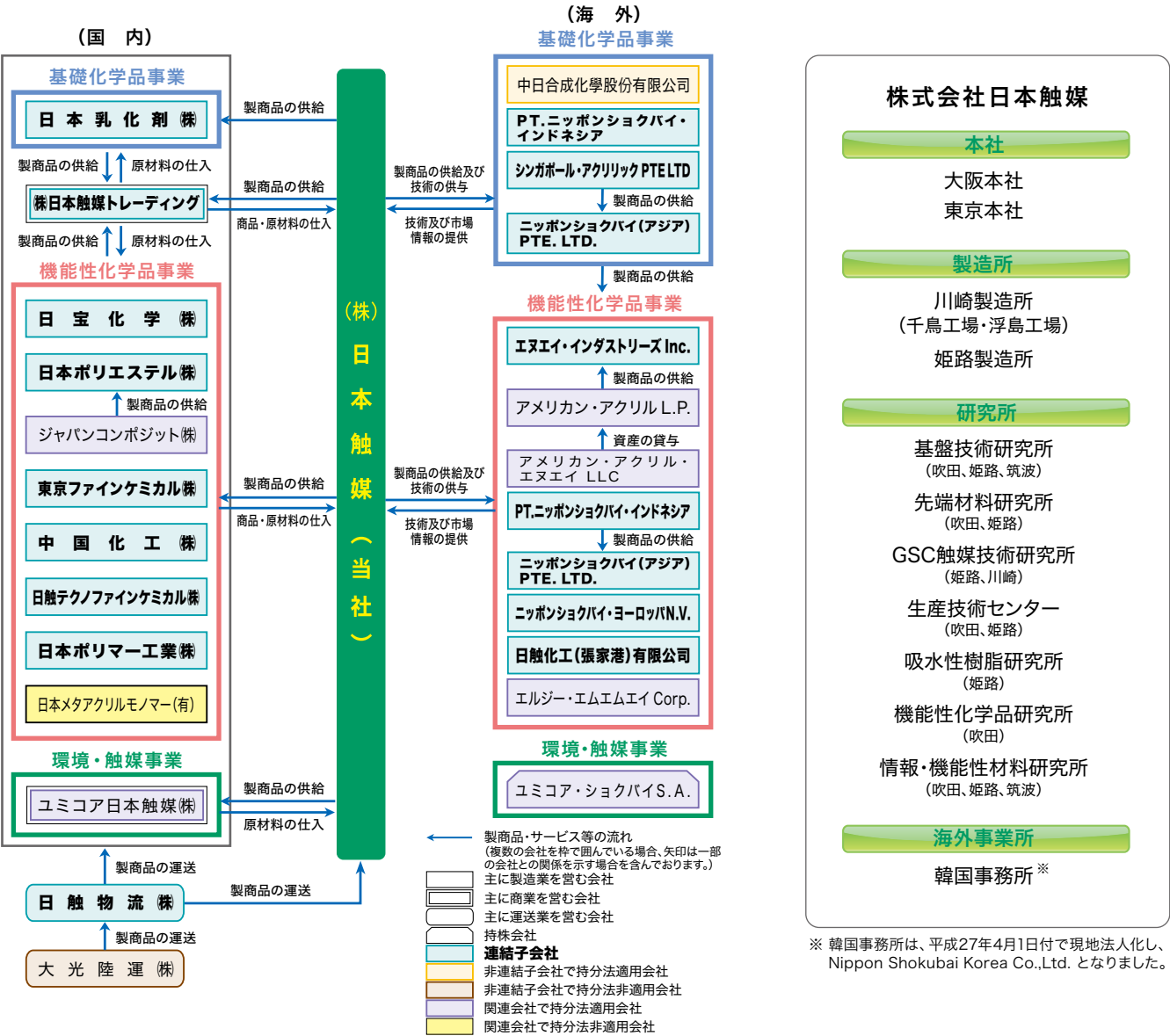
キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (H25.4.1 から H26.3.31まで)	当 期 (H26.4.1 から H27.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,402	19,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,012	△ 14,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,572	△ 4,562
現金及び現金同等物の増減額	△ 13,181	81
現金及び現金同等物の期首残高	33,461	20,280
現金及び現金同等物の期末残高	20,280	20,362

日本触媒グループの状況

(平成27年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社及び関連会社14社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



※ 韓国事務所は、平成27年4月1日付で現地法人化し、Nippon Shokubai Korea Co.,Ltd. となりました。

株式の状況

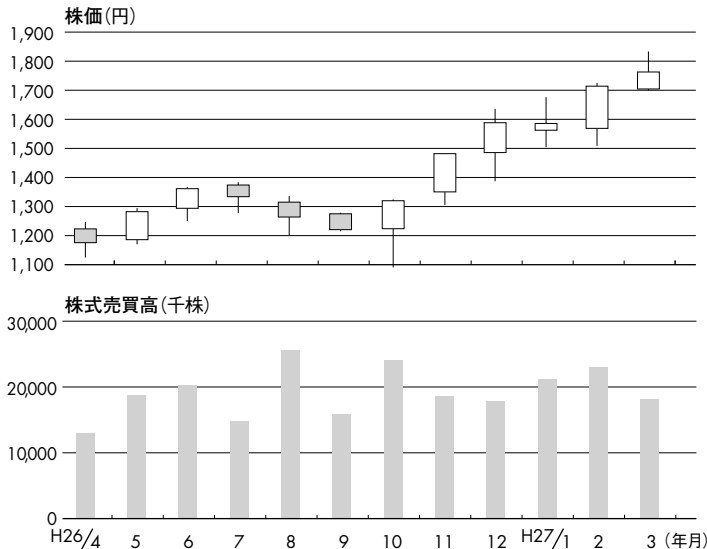
(平成27年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 636,000,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 204,000,000株
- 株主数 10,207名
- 大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	19,484	9.60
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,989	5.90
3	JXホールディングス株式会社	10,645	5.24
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,204	5.02
5	株式会社りそな銀行	6,867	3.38
6	全国共済農業協同組合連合会	6,540	3.22
7	三洋化成工業株式会社	6,338	3.12
8	株式会社みずほ銀行	4,744	2.33
9	東洋インキSCホールディングス株式会社	4,522	2.22
10	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,781	1.37

(注1) 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,056千株あります。
(注2) 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
(注3) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

株価・株式売買高の推移

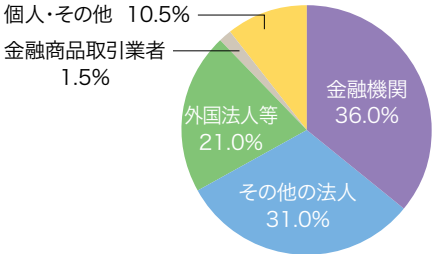


役員

(平成27年6月19日現在)

代表取締役社長	池田全徳
代表取締役専務執行役員	西居康仁
取締役専務執行役員	山本晴久
取締役常務執行役員	山本雅雄
取締役常務執行役員	高橋洋次郎
取締役常務執行役員	五嶋祐治朗
取締役(社外)	三浦孝一
取締役(社外)	酒井孝志
監査役	丸尾泰三
監査役	有田義広
監査役(社外)	荒尾幸三
監査役(社外)	大場邦光
常務執行役員	山田浩一郎
常務執行役員	原田信幸
執行役員	初田卓己
執行役員	長砂欣也
執行役員	吉田雅也
執行役員	荒川和清
執行役員	亀井輝雄
執行役員	長谷部連

所有者別分布状況



本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

■会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商 号	株式会社日本触媒
(英文表示)	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	昭和16年8月21日
資本金	25,038,413,238円
従業員数	4,075名(連結)/ 2,141名(単独)
本社	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (06)6223-9111(総務部)
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 (日比谷ダイビル) (03)3506-7475(東京総務部)

単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

- 平成27年10月1日付で、当社普通株式について、
1. 単元株式数の変更(1,000株から100株に変更します)
 2. 株式併合(5株を1株に併合します)
- を実施いたします。

詳細は、当社ホームページに掲載しております
平成27年5月11日付リリース「単元株式数の変更、
株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」を
ご覧ください。

当社ホームページ(株主・個人投資家の皆様へ)のご案内

<http://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

日本触媒 IR

検索

